

学校改革	インクルーシブな教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校低学年25人規模にこにこ学級編制 ○25人規模学級に適応した指導法やカリキュラムの構築 ○外国人児童生徒等に対する日本語初期指導 ○ウェルビーイング実践校TOCO-TON
	不登校児童生徒等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○SC, SSWによる支援 ○校内教育支援センター支援員の配置補助 ○メタバースを活用した不登校支援
	県立高校の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校の特色化・魅力化 ○県立高校の学習環境整備 ○授業配信による遠隔教育 ○県立高校の再編
外部人材や地域の力の活用		<ul style="list-style-type: none"> ○経済、産業、教育等を支える各種団体と連携したグローバル教育 ○地域人材の活用による英語力向上 ○学校と地域をつなぐ連携コーディネーター配置 ○部活動指導員・外部指導員の配置 ○中学校部活動の地域展開
教員業務の削減・効率化		<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考に係る第一次選考の共同実施 ○ICTを活用した業務効率化
教育費の負担軽減		<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校の授業料無償化 ○高校生等奨学給付金の支給対象拡大 ○公立小学校及び特別支援学校小学部・中学部の給食費負担軽減

①学校改革

「—」：人数相当の人物費

目指す学校	主な事業	要求額(千円)	ポイント
インクルーシブな教育の推進	新 小学校低学年25人規模にこにこ学級編制	—	25人規模学級を実施するための教員配置 41人
	新 信州2525（にこにこ）プラン事業	1,020	25人規模学級における指導法やカリキュラム等を研究
	新 外国人児童生徒等に対する日本語初期指導研究事業	2,983	日本語初期指導の在り方を研究
	ウェルビーイング実践校TOCO-TON事業 人物費 " 事業費	— 7,013	・実践校の取組を進めるための教員配置 20人 ・実践校の取組を進めるためのアドバイザー謝金等
	特別支援教育推進事業	350,277	L D等通級指導教室及びことばの教室の増設等
不登校児童生徒の支援	スクールカウンセラー事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	376,107	相談時間及び支援時間を延べ68,302時間確保
	校内教育支援センター支援員配置促進補助事業	25,560	専任の支援員を配置する市町村へ補助（36校程度）
	新 メタバースを活用した不登校支援事業	2,396	自宅にひきこもりがちな児童生徒を支援
	ウェルビーイング実践校TOCO-TON事業【再掲】 人物費 " 事業費	— 7,013	・実践校の取組を進めるための教員配置 20人 ・実践校の取組を進めるためのアドバイザー謝金等
	信州オープンスクールの設置支援	—	学びの多様化学校と夜間中学校の機能を併せ持つオープンスクールを設置する市町村に教員配置

目指す学校	主な事業	要求額(千円)	ポイント
県立高校の充実	県立高校特色化推進事業	60,182	特色化に向けた取組（地域の実情・人材ニーズの把握、生徒自らの企画提案等）を全校で実施
	県立高校の情報発信強化・充実事業	73,546	中学生の進路選択に資する各校の特色や魅力の発信強化
	高等学校全国募集推進事業	62,373	全国募集実施校の生徒が入居する寮等の運営費用を支援
	新 遠隔教育配信事業 人件費 " 事業費	13,546	・授業配信を行う教員配置 5人 ・受信校機材、配信用ソフトウェア使用料等
	県立高校学習環境改善事業（トイレ改修）	1,147,008	すべてのトイレの洋式化に加え、床の乾式化、衛生器具の更新等の総合的・包括的な整備を令和11年度にかけて順次実施
	県立高校空調設備整備事業	195,586	特別教室等の空調整備率が令和9年度までに100%となるようエアコンを順次設置
	高等学校再編施設整備事業	3,213,882	長野スクールデザイン（NSD）実施事業において策定した施設整備基本計画に基づき学校施設を整備

②外部人材や地域の力の活用

主な事業	要求額（千円）	ポイント
新 We Are Astra! ~長野県の明日を切り拓くトラベラーズ~ 信州未来の担い手育成支援事業	11,829	県内の経済、産業、教育等を支える各種団体と協力し、長野県の発展に貢献したいと考えている児童生徒が長野県や海外について体験的に幅広く学ぶ機会を提供
地域人材の活用による英語力向上事業	341,296	高校に配置するALT(外国語指導助手)を増員(67人配置（R7年度比+15人）)
学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業	27,355	高校と地域との新たな連携・協働を担う職員を配置(23人配置（R7年度比+3人）)
電子図書館運営事業	19,376	全ての県民が自由に本にアクセスできる環境を充実するため、市町村との協働による電子図書館「デジとしょ信州」の運営や、県立長野図書館の専門書・学術書の電子書籍の充実を図る
中学校部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業	495,970	教員が授業準備などに多くの時間とエネルギーを注げるようにするため、地域の実情に応じ、令和8年度末を目指して、休日の中学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指す
部活動指導員任用事業	56,128	中学校・県立高等学校等における部活動顧問や大会引率等を教員に変わって行うことができる指導員任用を推進

③教員業務の削減・効率化

主な事業/見直し事項	要求額（千円）	ポイント
新教員採用選考第一次選考共同実施事業	2,500	現在、独自に作成している教員採用選考第一次選考の試験問題について、複数の自治体で共同出費し外部へ委託
県立高校における電子採点システムの導入	32,085	採点業務の軽減化を図るため、全ての県立高校へ導入
指導者用タブレット端末整備事業	104,761	授業の質の向上と効率化を図るため、県立高校の指導者用タブレットを更新（2596台分）
中学校部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業【再掲】	495,970	教員が授業準備などに多くの時間とエネルギーを注げるようにするため、地域の実情に応じ、令和8年度末を目指し、休日の中学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指す
部活動指導員任用事業【再掲】	56,128	中学校・県立高等学校等における部活動顧問や大会引率等を教員に変わって行うことができる指導員任用を推進
学校改革の伴走支援	ゼロ予算	令和7年9月3日「第2回子どもの学びをトコトン支える県民の会」での共同宣言を基にした、各地域・学校での業務見直しに係る伴走支援

④教育費の負担軽減

主な事業	要求額（千円）	ポイント
高等学校等就学支援金交付事業	4,471,327	保護者の年収に関わらず、高校生の授業料を支援
高校生等奨学給付金給付事業	978,894	支給対象者を年収490万円程度の世帯にまで拡充し、授業料以外の教育費の負担を軽減
学校給食費負担軽減事業	5,428,944	子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減を図るため、公立小学校給食費の食材費の支援及び県立特別支援学校小学部・中学部の給食無償化を実施